

CJ社員の約束

CJ Code of Business Conduct



2022

1. なぜ行動規範が必要なのですか？

行動規範はCJ経営哲学を具体的に実践するため、私たちの理解関係者に伝えるCJ社員としての約束です。私たちは行動規範により業務遂行の正しい方向性を持ち、尊敬される企業、親しまれる企業の社員が持つべき責任とは何かを知ることができます。

「CJ 経営哲学」CJ の創業理念には事業を通して国家の経済発展と国民の生活に寄与する事業報国、人間を尊重し能力を最大に発揮し得る環境を造成する人材第一、経営合理化と技術革新を通して利潤と繁栄を追求する合理追求があります。このような創業理念は下のように CJ 経営哲学として継承され具体化されました。



[行動規範の必要性] 行動規範はCJ経営哲学を基にしており、これを具体的に実践するための指針です。行動規範はCJと利害関係を結んでいる顧客、株主、同僚、パートナー(競合他社及び協力会社)、国家や地域社会との関係において、私たちがどう行動することが倫理的で合法的であるかを明確に示して

います。

CJ行動規範は利害関係者との関係において、関連法規が定めている水準より高い基準に従うことを要求しています。よって、私たちは立派な人材育成を行い、OnlyOneの製品とサービスを提供し、お互い尊重し共生する産業生態系を造成し、私たちのミッションとビジョンを達成していきます。

【行動規範の再改定】 私たちの行動規範はすべてのCJ社員の支持と理事会の承認を通して制定されました。行動規範はCJ経営哲学、内部基準、国内外の政策の変化によって改定されます。改定された行動規範の内容は私たちと利害関係者の全員に公開されることになります。

2. 行動規範はどう活用できますか？

私たちの行動規範を理解し遵守することにより、私たちが守ってきたCJの名を維持し、行動規範に違反する場合に発生し得る法的・社会的リスクから私たち自身と会社を保護することが出来ます。

[CJ人の役割と責任] 行動規範は全世界に存在するすべてのCJ社員に適用されます。私たちの業務を遂行する場合、みな行動規範を基準として必ず遵守しなければなりません。行動規範の実践は企業計画の実現や実績達成など経営上の理由で妥協できる問題ではありません。事業報国の精神は企業の利潤追求の過程で法律的・社会的ジレンマの状況に直面する時、私たちの意思決定と行動が正しくあることを要求しているからです。同様にコンサルティング会社やエージェントのように共にCJを代理する第三者、またCJの協力社などが私たちの行動規範をよく理解し、遵守することを奨励しなくてはなりません。

[行動規範の活用] 行動規範は私たちが業務上意思決定を下し行動する時、最も一般的に直面する法律的・社会的問題に対処するために設定されました。しかし行動規範が私たちが起こり得るすべての問題と状況を扱っているわけではありません。もし行動規範で明確に言及されていない場合は、私たちの決定と行動が正しいのか判断するために、次の事項を自分自身に問いかけてみましょう。

あなたの意思決定と行動は

- 合法的ですか？
- CJ経営哲学と一致しますか？
- 行動規範の理念と精神に適合しますか？
- 家族に知られても問題ありませんか？
- CJの利害関係者に否定的な影響を与えませんか？
- メディアに公開されてもCJの評判を損ないませんか？

上記の質問にすべて自信をもって「はい」と言えないのであれば、その行動は行ってはいけません。もし明確に答えられるか判断が難しいのであれば、周囲に助言を求めましょう。人事部に質問をし、助けを得ることが出来ますし、オンラインでも行動規範について問い合わせが可能です。

私たちは全世界の多くの国で事業を行っています。私たちは行動規範を含め、事業活動をするすべての国の法律に従う必要があります。もし行動規範で許容されていても現地の法律で禁止されていたり、現地の法律上許容されていても私たちの行動規範に適合していない場合、その行動は避けなければなりません。

3. 行動規範の違反行為を発見したとき、どうすればいいですか？

行動規範の正しい実践には、小さな疑問や憂慮される状況であっても積極的に問題を提起し、迅速に解決することも責任に含まれます。このように責任感ある問題提起は違反行為の発生を遮断するだけでなく、すでに発生した違反行為が深刻な被害につながる前に対処する手助けになるからです。

[行動規範の違反行為] 行動規範の違反は懲戒処分の対象になり、法律上の責任を負わなければならない状況にまで至ることもあります。次のような行為は全て行動規範の違反に該当します。

- CJ経営哲学または行動規範に一致しない意思決定や行動を取った場合
- 他の人に行動規範を違反するよう要求した場合
- 既知っている、または疑わしい行動規範違反を即座に報告しなかった場合
- 行動規範の違反の可能性がある事案について内部調査に協力しなかった場合
- 行動規範の違反に関して報告した人に報復行為をした場合
- 行動規範の違反報告を妨害し、報告を取り下げようとして強要した場合

[通報と受付方法] 行動規範の違反を発見したCJの利害関係者であれば、誰でも匿名または実名で、下記の連絡先に通報することができます。

- 直接相談する場合： 各社人事担当者
- E-mail(グループ直接連絡メール)： cjgroupaudit@cj.net / cjwhistle@cj.net
E-mail(各系列会社)： 各社人事担当者
- 郵便：
 - CJジャパン株式会社 東京港区西新橋2-7-4 8階 人事部宛
 - CJ ENM Japan株式会社 東京港区西新橋2-7-4 10階 / 人事担当者宛
 - CJ Logistics Japan株式会社 東京港区西新橋2-7-4 7階 / 人事担当者宛
 - CJ FOODS JAPAN株式会社 東京港区西新橋2-7-4 9階 / 人事部宛
- 電話またはFAX
 - CJジャパン株式会社 電話 03-3580-1050 / FAX 03-3580-1055
 - CJ ENM Japan株式会社 電話 03-3519-4551 / FAX 03-3580-1051
 - CJ Logistics Japan株式会社 電話 03-3500-5841 / FAX 03-3500-5120
 - CJ FOODS JAPAN株式会社 電話 03-6550-9803 / FAX 03-6273-3128

[徹底した調査と迅速な処理] 私たちは内部規定を厳格に遵守し通報内容を調査し、保安が維持された状態で処理を行います。通報者と調査対象者、その他の関係者は積極的に調査に協力しなければなりません。また資料提供を要請された場合は通報事実と関連するすべての情報と文書を迅速に提供する必要があります。

通報者には処理の経過とその結果が提供されます。調査の結果、行動規範に違反する行為だと判断されると、該私たち員は厳格な懲戒処分を受けることになります。また会社は違反行為を即座に是正し再発を防ぐために方案を施行します。

(Q&A) 通報対象者と通報者の責任

- Q) 行動規範への違反行為で疑わしい事例があり、これを通報しようとしています。ですがもし調査の結果、行動規範の違反行為でないと判断された場合、私に不利益が生じたりしませんか？自分へ不利益生じないか心配で通報するかどうかためらってしまいますが、どうしたらいいでしょうか？
- A) CJは行動規範の違反に関して合理的な疑いがある行為に善意をもって通報した全ての人を保護します。万が一調査の結果明らかになった事実が通報内容と異なると判断されても、通報者に不利益が発生することはありません。しかし意図的に虚偽の通報をしたり調査官に嘘を述べたり、調査への協力を妨害、拒否する行為は行動規範に違反しますので内部規定によって懲戒処分の対象になります。

4. 行動規範への違反行為を通報した場合どのように保護されますか？

私たちはCJ経営哲学を実践し行動規範を遵守しようとする全ての努力を支持します。私たちは通報者の秘密を徹底的に保障し、通報者と通報に協力した人にいかなる不利益も発生しないよう保護します。自由で安全な問題提起と通報文化の定着が私たちの健全な未来を保障するという理念があるからです。

[通報者保護] 私たちは行動規範を実践するために、誤った言動を通報してくれる人を徹底して保護します。行動規範の違反が疑わしい事案を報告したり通報した人、実際には通報しなかったけれど通報する意思を表明した人、他の同僚の報告や通報の手助けをした人、調査に参加し協力した人のすべてが保護対象に含まれます。

[通報者秘密報告] 私たちは通報者の匿名性と秘密保持を最優先に補償します。通報した内容は関連情報を扱い同様の問題を解決する責任がある担当者だけに共有され、通報者の同意なしに身元を公開したり暗示したりする行為を禁じます。万が一担当者が通報関連情報を任意で漏らした場合、厳重な懲戒処分を受けることになります。

[通報者への不利益または報復の禁止] 私たちは行動規範の違反を申告した人が報復に関する憂慮なく問題提起ができるよう下の事項を含んだいかなる形態の不利益の措置や報復行為を許容しません。

- 集団いじめ、暴力や暴言のように精神的・身体的損傷をもたらす行為
- 不当な人事措置や評価における差別
- 自己啓発機会の取り消し、予算または人材など稼働資源の制限
- その他勤務条件など否定的な影響を与える差別や措置

それにも関わらず通報者の身元や通報内容が漏えいされ、不利益や報復を受けた場合、私たちは迅速に事態を回復させるか、または準ずる補償として通報者の身辺を保護します。また不利益措置や報復行為を加えた人には厳重な懲戒処分を下すことを約束します。

(Q&A) 通報者保護

Q) 行動規範への違反を通報した後に、管理者が会議で私を排除し集団いじめをするように扇動しています。この場合はどうしたらいいのでしょうか？

A) 通報以後に不利益や報復などを受けていれば、すぐに私たちに報告し身辺保護を要請しなければなりません。諸般の事情により不利益行為と判明された場合、会社は即座に被害者を保護し、加害者に対しては懲戒処分などの措置を取ります。

1

顧客に対する私たちの姿勢

OnlyOne すべての面で最初、最高、差別化を追求する
CJの最優先かつ核心的な価値です

Onlyoneをもとに私たちは他人がしない新しい製品とサービス、システム、事業を持続的に作っていきます。

新しい事業を限りなく創造し市場を広げてきた創造の旅路こそが、CJが歩んできた道だからです。

私たちは OnlyOneの製品とサービスで最高の価値を創出し、顧客の健康、楽しみ、便利さを創出するグローバル生活文化企業になります。

1. 私たちは顧客にOnlyOneの製品とサービスを提供します。

やるからには最高な物にし、最初、最高にできない場合は確実に差別化しなければなりません。最初、最高、差別化のOnlyOneの核心価値は CJの過去、現在、そして未来のすべてのビジネスの根本的な競争力です。私たちは顧客にOnlyOneの製品とサービスを提供することで最高の価値を創出します。企業の持続可能な成長のために最も重要な土台は顧客の満足と利益だからです。

[顧客満足のための革新] 顧客の満足は自身が本当に欲する製品とサービスを提供されたときに最大化します。私たちは CJが提案する新しいライフスタイルが、顧客の日常がより健康で、楽しく、便利になることを願っています。私たちは顧客が指向する製品とサービスを作るために製品とコンテンツ開発と企画、販売およびマーケティング、サービス提供に至るすべての過程で新しく挑戦し革新を追求します。

[持続可能な生産と消費] 持続可能な生産と消費とは、現在の世代が未来の世代の需要を犠牲にしない範囲内で環境と資源を利用する生産と消費活動のことを意味します。私たちは環境の悪化を最小化し資源を効率的に利用し、社会的・環境的に有益な製品とサービスを顧客に提供するために努力します。

[品質と安全管理] 私たちは事業活動を行うすべての国家の品質と安全に関する法律または規定を遵守し、さらに高い水準の品質と安全基準に適する製品とサービスを提供するために努力します。また顧客の健康と安全を最優先する安全管理体系を構築し、安全管理基準を徹底的に遵守します。

2. 私たちは顧客に倫理的かつ誠実に広報し販売します。

最高の製品とサービスは倫理的に販売され提供されるときにより大きな価値を発揮します。正確な情報と正誠実な販売は顧客の合理的選択を助け、顧客の信頼を高める最も良い方法です。私たちはこれを通してCJの行動原則である正直さを実践できます。

[倫理的マーケティング] 私たちはブランドに対するプライドを持って広報及び販売に関して適用可能なすべての法律と会社規程を遵守します。これに先立ち私たちのマーケティング活動は行動規範において追求する公正競争、人権尊重、環境保護といった社会的価値を実現する方向に向かっていかなければなりません。

[正確な情報提供] 製品の包装、ラベル、広告、営業、販促資料など多様な経路で提供される製品とサービス情報は顧客の合理的購入決定に重大な影響を与えます。よって CJ製品とサービスに関するすべての情報は客観的で信頼できるものでなければならず、顧客が分かりやすく正確かつ具体的に表現しなければなりません。

[正直な販売] 私たちは製品とサービスを販売するために虚実、過大評価された広告や誤った情報で顧客を騙してはいけません。特に競合他社についての内容は客観的な根拠をもとに正確に記載し、顧客が不必要な誤解をしないように注意します。

(Q&A) 競合他社比較マーケティング

Q) 会社の新商品飲料水の販売量を競合他社と比較して広告しようとしています。私たちの会社は繁忙期を含めた期間を基準とし、反対に競合他社の場合は閑散期を含めた期間を基準とすると、自社の製品販売量が引き立つし広告の影響もより大きくなりそうです。このような広告も行動規範の違反に値しますか。

A) 製品販売量を競合他社と比較する広告は同一の時間と期間を基準とします。競合他社の製品やサービスに関して事実と異なる情報を使ったり同一の条件下で比較していない広告は行動規範の違反だけでなく、法律上問題となる虚偽広告/誇張広告に該当するからです。

ただし同一もしくは類似した事案だとしても国家や地域別に適用される法律の内容が異なる場合があるので、具体的な許容可否は各国の法律を基準に判断しなければなりません。

3. 私たちは顧客の意見を傾聴し、顧客の満足を最優先とします。

顧客の観点から考える顧客中心主義の第一歩は顧客の意見を尊重し、傾聴する姿勢から始まります。私たちは顧客との持続的なやり取りを通して顧客の個性と多様な好みを把握し、本当に願う製品とサービスを提供します。

[顧客とのコミュニケーションの利便性] 私たちは顧客の要求を逃さないために新しい製品とサービスの企画段階から販売と提供、改善の段階に至るまで多様なチャンネルを活用し顧客とコミュニケーションします。ホームページやコールセンターなどのように顧客の相談窓口は利用しやすく便利でなければなりません。

[顧客とのコミュニケーション手順の遵守] 私たちは顧客の立場に立って顧客の問い合わせや不満、クレームに親切かつ迅速に対応します。私たちは顧客の大事な時間を浪費せず不必要な誤解を防ぐために顧客とのコミュニケーションに関する業務規程を遵守します。

[顧客意見の積極的な繁栄] 顧客の正当な要求と合理的な提案は私たちの製品とサービスを改善し競争力を強化することができる財産となります。私たちは顧客の意見と常に真摯に向き合い傾聴し尊重することで、顧客の満足のために積極的に意見を反映します。

(Q&A) 顧客満足のための対応および遵守

Q) 顧客から映画館内の売店で購入したポップコーンに異物が混入していたというクレームを受けました。ポップコーンを作ることは私の仕事ではありませんが、どう対応することが行動規範を実践するといえるでしょうか？

A) OnlyOneの製品とサービスの提供はCJ経営哲学の中心であり、安全な品質のために関連業務従事者を含めCJ社員全員が守るべき約束です。顧客がCJの製品とサービスに満足できなかった場合、まず顧客コミュニケーション業務マニュアルに従って迅速に対応します。また顧客のクレームを根本的に解決するために、内部報告の体系に従って責任者と管理者に該当内容を報告します。類似した問題を発生させないために徹底的な再発防止システムの運営も必要です。たとえ管理者や責任者が状況を解決せず黙隠するのであれば行動規範への違反通報が可能です。

4. 私たちは顧客の個人情報を安全に保護します。

私たちは顧客の要求をより理解し、顧客に大きな満足を提供できる製品とサービスを提供するため合法的に顧客の個人情報を処理します。顧客が私たちを信頼し提供した情報なので特により安全に管理しなければなりません。

【個人情報関連法律従順】 私たちは個人情報及びデータ保護に関して適用可能なすべての法律と規程を遵守します。顧客個人を識別するすべての情報が顧客の個人情報に該当します。国家ごとに個人情報保護法の内容が違う場合があるので、私たちが進出する国家の最新法律を常に確認しなければなりません。

- ✓ 詳細は「CJグローバル個人情報保護ポリシー」をご確認ください。
- ✓ GDPR(EU連合)個人情報保護規程や中国ネットワーク安全法等各国の個人情報保護に関するより詳しい内容は法務/コンプライアンス部署にお問い合わせください。

【個人情報の適切な処理】 私たちは個人情報の収集および利用に顧客の適切な同意を得て、収集の目的の範囲内で顧客の情報を利用します。特に情報主の別途同意なしに第三者に提供したり、秘密情報（思想・信念、病歴など）を処理してはいけません。

【個人情報の安全な管理】 会社の規定に従い顧客の個人情報は、権限を持つ部署の限定された社員だけが扱えます。また個人情報処理を委託する場合、受託者が安全に処理するよう管理・監督に最善を尽くします。取引先や第三者から提供された個人情報も私たちが収集した情報と同一の基準で管理します。

【個人情報侵害・流出事故対応】 私たちの努力にも関わらず個人情報の侵害・流出の事故が発生した場合、迅速に対応し顧客の大事な個人情報を守り保護することで被害を最小化します。個人情報関連事故の発生や発生の疑いがある場合はすぐに部署長や個人情報および情報保護担当者に申告しなければなりません。

- ✓ 詳細は「CJグローバル個人情報保護ポリシー」をご確認ください。

(Q&A) 顧客情報の適切な活用方法

Q) 何年も準備した製品が発売される予定です。新商品を広報するために様々な方法を考えていますが、会社の景品イベントに応募した顧客情報を活用し新商品の販売案内のメールを送ってもいいですか。

A) 顧客の個人情報は顧客から得た同意範囲内で利用します。たとえば景品イ

2

株主と投資者に対する 私たちの約束

企業は絶え間ない進化と革新を通じて成長しなければなりません。

持続的な成長のための努力こそ、経営合理化と技術革新により利益と繁栄を追求するという合理的追求の創業理念の実践であるからです

核心的力量を備えた CJ は

Global Standard に合った合理的な経営システムの構築により

健全な利益を実現し、株主と投資者の信頼に応えなければなりません。

1. 私たちは会社のすべての記録を正確に記録し徹底的に管理します。

株主と投資者はCJが正しく責任ある経営をしていると信頼しています。私たちの記録は戦略設定と経営目標達成の土台になるだけでなく、株主と投資家を含めたすべての利害関係者に会社の意思決定過程と経営成果を正確に説明できる重要な財産です。

[記録の作成と管理] 会社の記録を作成する際には重要な事項を漏らし虚実に記載してはいけません。記録の維持と保存、廃棄も内部規定に従い徹底的に行います。記録は紙文書以外にも電子ファイル、音声ファイル、ビデオなど多様なメディアで作成ができ、代表的な事例は下記の通りです。

- 報告書・稟議書など業務上決定を下し決定事項を伝達する際に使用した文書
- 領収書・請求書・契約書などの取引関連資料
- 業務日誌・研究結果・債務諸表など、事実や事件、成果を記録した文書
- 政府・公共機関に提出する資料および文書

[財務記録の透明性] 私たちの財務記録は完全で正確かつ適時性を備えなければなりません。これは財務・会計担当者だけでなく、CJ全社員が従うべき重要な原則です。私たちは経営と財産・負債・売上高などの財務状況を適した関連書類と共に、エラーや漏えいなく正直に記録して保管します。また適切な会計期間内に財務情報を記載し、記録された内容は全ての時点で正確に維持されなければなりません。

[会計原則と法律の遵守] 私たちは一般的に認定された会計原則と関連法律、内部統制システムに従います。国際会計は国別の会計基準、関連法律の内容は各々異なるだけでなく適宜改定されるので、事業をする国家で一般的に認定されている最新の基準を常に確認します。

(Q&A) 不適切な財務記録の指示に対する対応

Q) 会社の実績がよくないので目標達成が厳しい状況です。上司から会社の財政状況を実際よりも良く見せるために、在庫価値を帳簿に過剰に計上したり虚偽の売上高伝票で売上高の債権を膨らませたりするように指示されました。この指示に従わなければなりませんか？

A) 上記のような上司からの指示は行動規範の違反になるだけでなく、違法の指示であるため従ってはいけません。財務情報と会計帳簿の捏造は市場に対する私たちの信頼を失い、個人と私たちに深刻な結果をもたらすからです。

まずは組織長に上司の不当な指示事項を報告しなければなりません。たとえこのような内部報告で不利益を被ったり、通報自体が難しい場合、人事部を通して会計不正の危険性を知らせなければなりません。

2. 私たちは公示原則を遵守し内部者情報を厳格に管理します。

企業経営に積極的かつ正確な情報は株主の信頼を更に確実なものにさせ、投資家に公平な投資機会を付与します。会社の重要情報が開示前に流出し、これを利用して取引する行為は株主と投資家の信頼に違背されるだけでなく法律違反として厳重な処罰を受けることとなります。

[経営情報開示原則] 私たちは関連法律に従い株主と利害関係者の決定に重大な影響を与えたり、影響を与える可能性のある重要な事項を開示します。開示は投資家が利用しやすい方法で正確な情報を適切な時期に公表し、また誠実に提供しなければならず、一部の投資家だけに情報を提供または一部の内容だけを選別して開示してはいけません。たとえ本人の業務が開示対象に該当すると判断され、開示が必要かの確認が必要な場合はすぐに部署長および財務部署と協力し決定しなければなりません。

[内部者情報保護] 私たちは会社(系列会社を含む)と顧客、協力社および取引先の内部者情報を徹底的に保護します。内部者情報は合理的な投資家の投資決定に影響を及ぼしますが、一般に公開されていない情報として、開示事項以外にも会社の営業活動、財務状況など下記の情報が含まれます。

- 経営実績または動向、経営陣の人事異動
- 新規事業の開始や主要取引先との取引関係の中断などの事項
- 新商品開発、新規特許取得
- 企業のM&Aなど事業構成の再編及び合弁企業(JV)設立関連事項
- 上場会社との契約採決または大規模投資関連情報
- 特定地域の投資計画、新規施設設立や既存施設の増設
- 自社株の取得、増資、減資その他会社財務構造の重大な変化など

内部者情報は原則的に共有が禁止され、業務上必要な場合だけ限定的に議論されます。万が一、外部共有が必要な場合、法規と会社の事前承認など内部の手続きを遵守しなければなりません。

[内部取引禁止] 私たちは内部者情報を利用して会社の株、不動産、財産上利権などの取引はしません。他人に内部者情報を提供し取引に利用してもいけません。このような内部者取引禁止原則はCJと関係する顧客、協力社、取引先にも適用されます。

(Q&A) 重要情報提供の要請に対する対応

- Q) 記者である友人と食事をしながらまだ公開されていない会社の大規模事業投資の件について質問されました。私の業務ではありませんが、同じ事務所の社員が該当の案件について議論するのを聞いていましたし、もしこの情報が公開されれば会社の株価にポジティブな影響を与えられると思います。私が知っている内容を友人に教えてもいいでしょうか。
- A) 非公式の情報を要求するように言われても会社が公開していない情報に対して発言してはいけません。本人が知っている内容が正確でない可能性がありますし、正確であったとしても開示原則に従って提供されなければならないからです。もし未公開の情報の確認や提供などに関して外部から要請を受けた場合、開示担当者にこれを報告し、担当者を通して対応しなければなりません。

(Q&A) 内部情報を活用した株取引の禁止

- Q) 私たちの会社はA法人の買入により新規事業への進出を推進しています。私はA法人買入の業務を直接担当していますし、現在A法人に対する精査が終わり、会社がもうすぐA法人を買い入れる事実を知っています。A法人の買入事実が開示される前に個人的に会社の株を買ってもいいでしょうか。
- A) 社員が私たちに関する未公開の情報を利用して会社の株を取引きする行為は法規に違反する内部者の取引に該当し、厳格に禁止されています。会社の重要情報が世間に出る前にこれを知り株を取引きする人は、利益を得ることができ損失を回避することはできませんが、知らずに投資する一般の株主が大きな損害を受ける可能性があるからです。会社に対する株主と投資家の信頼を失うという結果をもたらすことになります。

3. 私たちは会社の資産を大切に保護し適切に利用します。

私たちが業務のため毎日利用する会社の資産はCJの持続可能な成長のために必ず必要な要素です。会社の資産の誤用や浪費は社員全員に被害をもたらすだけでなく、株主の信頼に違背することでもあります。

[資産の適切な使用] 私たちは事業活動のため会社の資産を正当に使用し保護します。私たちの資産には仕事をする場、記録、PCのような有形資産と、私たちの重要な資産であるCJブランドを含めた知識財産権、ソフトウェア、業務用システム（イントラネット・メール・メッセージャーなど）のような無形資産があります。

個人的な利益や、会社以外他人の利益のために会社の資産を利用してはいけません。特に次のような会社資産の不正利用は厳格に禁止します。

- 会社資産の故意的な破損と横領、窃盗
- 資産の転用および無断使用、貸し借り、譲歩、販売
- インターネットおよび会社のメールアドレスを個人営利目的で使用
- 車両、PC、高価な消耗品、事務用品など業務用資産の無断使用
- 会社の経理処理指針を遵守しない、虚実の報告が含まれた経費または法人カードの使用
- 友人や家族など外部の人に会社の資産と施設を不適切に利用させる行為。

[業務用システムの正しい使用] 業務用システムを通して転送、保存、受信された資料も私たちの記録であり、情報財産として保護が必要です。業務用システムは会社の内部制作を遵守しCJ社員の私生活と名誉を尊重する方法で正しく使用しなければなりません。次のような業務用システムの不適切な利用は厳格に禁止されます。

- 個人や部署、会社の名誉毀損やお互いを批判する内容の掲示文作成
- 低俗で無礼な内容、不当な差別やセクハラ関連内容または脅迫や悪口などを広めること
- 性的な資料や他人に不快感を与える資料を見る行為
- 賭博、ゲーム、株の取り行きなど正常な業務遂行を妨害する行為
- アドレスが不明確または不法であることが疑われるファイルやソフトウェアをダウンロードする行為

会社は情報財産の保護および不正行為を予防するためにCJ社員が業務用システムをどう使用しているかモニタリングし、記録することが出来ます。業務用システムを利用する電子機器の紛失、アカウントの盗用など保安事故が疑われるなど、会社情報流出が確認される場合はすぐに部署長および情報保護担当者に通報しなければなりません。

(Q&A) 会社の資産の個人的使用

Q) 勤務時間中に少しだけ会社のパソコンで銀行口座の確認をしたり、会社の電話で病院を予約してもいいですか。

A) 業務を妨害しない範囲内であれば、会社の電話やパソコンの一時的な個人使用は可能です。しかし個人の利便のために私たちの資産を過度に不適切に使う行為は資産の誤用に該当するので厳格に禁止されます。

4. 私たちは秘密情報に関する政策を遵守し保護します

私たちはグローバルトップ企業として成長し、競争力を備えるために営業秘密を含むCJの秘密情報を厳格に管理します。秘密情報の流出は金銭では回復できない損害を発生させ会社の存続に影響するからです。

[秘密情報の範囲] ‘対外秘’または‘機密’と表示されていない情報であっても、明示的に公開された情報でなく会社で管理している情報は全て秘密情報です。秘密情報には会社で生成される情報だけでなく会社が保管する顧客、株主、同僚、協力社に関する非公開情報も含まれます。私たちが厳格に保護する秘密情報の代表的な例は次のような例です。

- 事業戦略および新商品開発計画、価格整備などのような経営上・営業上の情報
- 製品製造の過程と研究および技術資料、発明・革新技术情報
- M&Aなど企業の事業構成再編に関する情報
- 法的保護や秘密維持が必要な顧客、取引先またはその他第三者情報
- 内部組織図および人事関連情報
- その他競合他社や第三者に公開された場合、会社に損害を与える情報

[秘密情報保護の原則] 私たちは秘密情報の使用・共有・保護に関する会社の政策と規定を在職期間はもちろん退職以降も遵守します。私たちの秘密情報は原則的に内部だけで使用されなければならない、会社の承認を得た後でなければ提供・公開はされてはなりません。会社の承認なしで情報の公開および譲渡を発見したら、すぐに上司に報告しましょう。特に情報流出の可能性が高い次のような行為はしないよう注意しなければなりません。

- ✓ 秘密情報の体系的な管理のために会社の内外部(諮問委員を含む)関係者より「情報保護及び秘密維持誓約書」を提出してもらう必要があります。

- 家族、友人、職場の同僚(退職者を含む)と情報を共有する行為
- 公共の場所(社内のカフェ、廊下やロビーなど第三者に聞かれる場所を含む)で業務の話をする事
- 公共の場所で秘密情報を利用した作業をすること
- 保安措置が成されない手段で情報を伝達する行為
- 社内情報通信網に掲載された情報について外部からのアクセスを制限しない行為
- 秘密情報が記載された情報を机や外部の会議場に放置する行為
- 許可されていない移動式保存メディアやウェブハード、クラウド、個人メールなどを通して会社の文書や情報を外部に搬出する行為
- 会社の承認を乱用し会社の文書や情報を私的な目的で搬出する行為

3

CJ社員に対する私たちの約束

私たちは人材第一の創業理念をもとに人材を確保・養成し立派に成長するように持続的に投資してきました。

CJの人材像は‘誠実で主体的な人’です。
私たちは今後も‘主体的な人’のプライドを持って楽しく仕事をし、最高の成果を創出する環境を作っていきます。

また私たちは正直、情熱、創意、尊重の行動原則に従い行動し、事業の方向を正しく定め、責任を持って意思決定します。

1. 私たちはプライドを持って楽しく仕事をする環境を作っていきます。

楽しい業務環境とは、担当の仕事に没頭し最高の成果を創出する環境を意味します。私たちは情熱と創意を持った‘誠実で主体的な人’が自身の力量と成果によって公平に評価され、持続的な支援の中でプライドを持って楽しく仕事をし、成果を出すものと信じています。

【‘さん文化’と尊重の実線】 CJは互いを尊重し自由にコミュニケーションするために、韓国の大企業初の水平的呼称制度である‘さん文化’を導入しました。私たちは‘さん文化’をもとに、共に働く同僚の多様な意見を傾聴し相手の立場で考えることでお互いを理解し配慮します。今後もCJの固有文化的資産である‘さん文化’を守り相互尊重を実践していきます。

【公正な採用と評価】 私たちは個人の能力(技術・成果・価値・リーダーシップ)と職務関連基準に従い採用を決定します。また個人的な感情や仲の良さ等は関係無しに、個人の業績や力をもとに客観的かつ厳格に人事評価を行います。

【均等な機会提供と多様性尊重】 私たちは全ての社員に均等な機会を提供し同等の対応を受ける環境を作るために努力します。私たちは採用、昇進、配置、給与、保証、福祉、教育だけでなく業務に関するすべての場合において、個人的特性を理由に差別しません。ここには人種、肌の色、宗教、出身国家と地域、性別、性的指向、性自認、年齢、障害の有無、病歴、その他法律で保護される個人の特性が含まれます。

【仕事と生活の均衡保証】 仕事をする際は集中して行い、休憩する時はしっかり休憩することが、CJが追求する仕事と生活の均衡です。私たちは勤務時間の間は業務に集中し成果を創出し、休憩や余暇活動を支援する多様な制度を通してCJだけの差別化されたライフスタイルと柔軟な勤務環境を作っていきます。

(Q&A) 宗教および人種の多様性尊重

Q) 部署の会食で、宗教的な理由で特定の食べ物を食べずにいると、同僚から軽蔑するような言い方で非難されました。また肌の色を意味する表現で私を呼びます。どうしたらいいでしょうか？

A) 私たちは国家や地域ごとに存在する異なる法・規定・慣習・礼法などを尊重し、宗教や人種それ以外の個人的特性を理由に不当な差別を受けることがあってはいけません。もし同僚から宗教や人種を理由に不当な扱いを受けたり差別発言を言われた場合は、通報手続きにより問題を提起したり、人事部署、人事部に相談して下さい。

(Q&A) 昇進対象者の推薦時には均等な機会を提供

Q) 年末人事評価が終わり、人事部署から昇進対象者を推薦するようにと連絡がありました。私たちの部署の部長候補には男性と女性の2名がいますが、1名だけを推薦しなければならない状況です。ここ3年間の業務評価は女性候補の方が高いですが、今まで私の部署で女性が部長として昇進した事例がありません。同じ部門の他の部署でも上の職務は全て男性という状況です。この場合、誰を推薦したらいいでしょうか。

A) 昇進候補者には、職務を最もうまく遂行するであろうと客観的に判断される人を推薦すべきです。また部署長はその人が新しい役割をこなせるように積極的に支援すべきです。評価は性別、学歴、出身地などでなく個人の成果と能力によって行わなければなりません。もし昇進候補者を推薦する既存の慣行が人材第一の差別禁止の精神に反する場合、その慣行は廃止されなければなりません。

2. 私たちは健康で安全な勤務環境をつくります。

私たちは全ての社員が安心して各自の能力を十分に発揮できるように健康で安全な勤務環境を造成します。健康で安全な勤務は事故やケガを予防し、社員がお互いの人格を尊重し人間的な配慮を実践すれば実現可能となります。

[安全事故予防活動] 私たちは安全と保健に関して適用可能な全ての法律と内部規定を遵守します。また定期的な安全教育と点検を実施し、事故を予防し被害の発生を最小化します。CJ社員の積極的な教育参加は実際に事故が発生した場合、内部安全ガイドラインに沿って対応できる力となります。

[パワーハラスメントの禁止] 私たちは職場での地位または関係などの優位を利用し、業務上の適切な範囲を超えて他の同僚に身体的・精神的苦痛を与えたり勤務環境を悪化させたりしません。健康な組織文化と尊重の実践のため以下の事例を含めたパワーハラスメント行為を厳格に禁止します。

- 評価・昇進など人事権を悪用して接待を強要したり侮辱的な言動をすること
- 部署長が部署員に不適切な個人業務をさせること
- 常習的に退勤時間の直前に会議を始め残業を誘発すること
- 営業実績を埋めるために従業員に物品購入を強要すること
- 会食で暴飲を強要すること
- 契約延長を理由に非正規雇用者に日常的な暴言をすること

[身体的・言語的暴力の禁止] 私たちは相手に嫌悪感を与えたり違和感のある言葉や行動はしません。自身の言動や言葉が他人を傷つけたり、誤解を招いたらいしないように常に注意しなければなりません。特に職責、職級、年齢などの差がある場合は、相手が自身の不便さや嫌悪感を表現することが難しいことに注意しなければなりません。

[セクシュアルハラスメントの禁止] 私たちは職場内のセクシュアルハラスメントを容赦しません。性的屈辱感や嫌悪感を与えることや、これを誘発させる肉体的・言語的・視覚的言動で健全な同僚関係を害してはいけません。万が一セクシュアルハラスメントが発生した場合、問題提起する過程で二次被害を受けないよう適切な措置を取らなければなりません。

(Q&A) セクシュアルハラスメント成立要件

Q) 周りの同僚の何人かが性的に不快な冗談をよくします。私が聞こえる距離で他の同僚の外見について指摘や評価をすることもよくあります。表には出すことが出来ませんでした、とても不快な状況でした。性的言動の対象者が何も不快と思っていなくても、他の人が不快だと思えばセクシュアルハラスメントに該当しますか。

A) セクシュアルハラスメントを含めた職場内いじめの行為は加害者の認識基準でなく被害者または被害者と同じ状況にいる人が一般的に性的屈辱感や嫌悪感を受けるかどうか判断基準として適用されます。よって性的言動の対象者が性的屈辱を感じなくてもセクシュアルハラスメントに該当します。もし特定人物がいない性的言動であっても性的侮辱感や嫌悪感を造成する環境があるなら、これもまたセクシュアルハラスメントに該当します。

万が一、性的不快感を感じたりセクシュアルハラスメントに該当するか迷ってしまうような場合は、上司に相談したり、人事部署、人事部に問い合わせる助けを求めることが出来ます。また行動規範への違反の通報手続きにより問題提起出来ます。

3. 私たちは正直かつ適切な方法で最善を尽くし業務を遂行します。

CJの行動原則のうちの一つである正直とは、非効率と不正を許さないことです。非効率は企業を徐々にダメにさせ、不正は企業を一瞬で破綻させます。非効率と不正を警戒するために私たちは最善を尽くして基本と原則を正直に遵守しなければなりません。

[正直で適切な業務遂行] 私たちは手順と基準を立て、正直で適切に業務を遂行します。違法や会社の規定に違反する不当な行為を黙認せず、業務上不当な請託や請託の対価として金品、供応などいかなる経済的利益をもたらしたり、受けたりしません。たとえ違法・不当な行為を知ったりこのような指示を受けたりした場合は上司と同僚に止めるように要請し、部署長や人事部にこの事実を知らせなければなりません。

[利害対立行為の禁止] 利害関係の対立とは、会社と個人(家族または親戚など個人と利害関係がある人または団体を含む)の利害関係が互いに衝突して客観性の維持や会社の最善の利益のために行動することが難しい状況を意味します。私たちは利害対立が起こらないようにし、万が一利害対立の発生や発生可能性がある場合はこれを報告し私たちの利益を優先します。

利害対立が起こり得る代表的な例は以下の通りです。

- 会社と取引関係または競争関係における場合
- 競合他社および協力会社に直接的な投資をする場合
- 業務上知った事業や投資機会を個人的に利用した場合
- 会社の事前承認なしに個人的ネットワーク強化の目的で外部の講義やコンサルティングをする場合
- 家族・親戚、親交がある人の採用に影響を与える場合(面接、評価、年俸決定など)
- 家族・親戚が競争社および協力会社に勤務または金銭的利害関係がある場合

[不適切な金銭取引の禁止] CJ社員の間での金銭取引は本然の業務遂行を妨害し個人関係はもちろん組織内の雰囲気悪化させる原因となります。社内ではいかなる場合でも保証や金銭借用などの取引をしてはいけません。特に職位や組織内の上下関係を利用した金銭取引は厳しく禁止します。

(Q&A) 取引先選定関連の利害対立発生

Q) 私たちの会社では印刷物を大量に生産しなければなりません、ちょうど叔父が印刷所を運営しています。価格交渉も可能ですし業務連絡も便利だと思い発注しようと考えていますが、大丈夫でしょうか。

A) 知人や親戚が運営する会社との取引は不法ではありませんが、できるだけ控えるべきです。契約締結と取引過程で私的な利害関係が介入すると合理的な判断が難しいからです。仕方なく取引することになった場合は事前に上司に報告し、本人が該当取引に担当しないように業務を調整し、変更後の担当者も不必要な誤解をされないために透明で公正な取引のために努力しなければなりません。

4. 私たちは同僚に対する尊重と私生活保護の間で適切な均衡を追求します。

お互いの私生活を尊重する環境の中で、私たちは安心して業務に集中することが出来ます。しかし勤務時間中に業務と私生活を区分しない行為は同僚の業務を妨害し、健全な組織文化を害することになります。また個人的な意思表示や行動がCJを代理して行われた行動であると誤解されるような場合、私たちの評判が毀損される可能性があることに注意しなければなりません。

[私生活尊重と保護] 私たちは同僚の私生活を尊重し、これに関する資料の収集や記録をしません。同僚の私生活を偶然知った場合は同僚の同意を得ずして無断に流布しません。また私生活と密接な関係がある人事・評価・給与などの社員の個人情報は徹底的に管理します。

[責任ある政治的参加] 私たちはCJ社員の政治的見解を尊重します。しかし個人の政治的見解や政治参加が会社の立場だと誤解されてはいけません。また個人の自由時間と費用、資源を利用した政治活動は可能ですが、会社の組織・人力・資産を政治的目的で利用してはいけません。

[ソーシャルメディア活用] 私たちはCJ社員の自由なソーシャルメディアの活動を尊重し、これを活用したコミュニケーションと市場調査を支持します。しかしソーシャルメディアは私的な範囲とビジネスの範囲が曖昧で情報の波及力が高いため、個人と会社に否定的な影響がないように次の事項は格別に注意しなければなりません。

- ソーシャルメディアに文章を掲載する際は、自身がCJの社員であることを忘れてはいけません。
- 自身が発言するすべての内容は会社の公式意見として誤解される可能性があることを肝に銘じなければなりません。
- 他人の名誉を傷つける文章は掲載せず、常に正直で正確かつ倫理的に行動します。
- 公式的に発表していない会社の情報、事件や噂など業務関連の情報が流出しないよう注意します。
- ソーシャルメディアの利用が自身と同僚の業務に妨害になってはいけません。

4

パートナーに対する私たちの約束

私たちは競合他社と公正で自由に競争し
協力会社と共に成長できるルールとシステムを作っていきます。

事業を産業化し、その産業の規模を拡大し、グローバル化させる過程で
企業が本物の共存哲学を持っているかが非常に重要だからです。

私たちがパートナーに対する約束を守り、共存の価値を実現する時
CJはより発展し国家と社会から尊敬される企業となると固く信じています。

1. 私たちは正々堂々と競争し、健全な取引秩序を確立していきます。

OnlyOneの製品とサービスは、CJの過去、現在そして未来のすべてのビジネスにおいて根本的な競争力です。自由競争と公平な利潤追求はCJの持続的な革新と発展を牽引してきました。これは顧客満足と創意的な企業活動に必ず必要なものです。

[談合禁止] 談合とは2社以上が相互間の競争を回避するために、合同で不当に競争を限定する下記のような行為を合意野本で行うことを言います。

✓ 談合に関する詳細は「CJグローバル公正競争ポリシー」をご確認ください。

- 価格の決定・維持・変更
- 商品の取引および代金支給条件の決定
- 商品の生産・在庫・発送または取引の制限
- 取引地域または取引相手の限定
- 設備の新・増設または装備導入の限定
- 商品の種類・規格の限定
- 営業の主要部門合同管理
- 入札談合

世界のどの国家でも談合は厳しく禁止されています。明らかな合意だけでなく黙示的な行為も違反として認められます。特に国家によっては、競合他社の行為を意識して予測しながらもこれを意思決定に反映する行為も違法となることがあります。

[競合他社コミュニケーション] 公正取引法規を違反したり競争を限定したりする行為として、誤解されるような競合他社とのコミュニケーションはできるだけ避けましょう。業務により競合他社と連絡したり会うことがある場合は常に注意し、合法的な行動か、少しでも疑わしいと思った場合は事前に人事部に問い合わせ、助けを求めなければなりません。競合他社と接触する場合以下の事項に注意します。

- 価格や取引条件などその他競争を制限するような情報が議論される競合他社との公式または非公式の集会には参加しません。
- 会議の主題が談合だと疑わしければ、必ず反対の意思を明確に示し、これを会議録に記録したあとその場所から離れます。これもまたできるだけ迅速に会議内容を人事部に共有します。
- 価格、取引条件のような経営情報を競合他社に提供したり共有したりしません。
- 競合他社の情報を適切に取得した場合、その出所を必ず明示します。

[競合他社の情報収集] 私たちは競合他社の情報を含めた市場情報を、公式的な出処を通して適切に収集します。競合他社の非公開情報を提供するという提案は断り、人事部に知らせなければなりません。次のような競合他社の情報収集や使用は不当な情報収集に該当するので注意しなければなりません。

✓ 正当な競合他社の情報収集に関する内容は「CJグローバル公正競争ポリシー」をご確認ください。

- 競合他社が直接提供する非公開情報の受領
- 顧客や協力会社、競合他社の前・現職員を通じた情報収集
- 調査機関、コンサルティング会社、その他の専門家が保有する競合他社の情報の共有、または不法な情報収集の依頼
- 身元を騙し相手の錯誤を利用した情報収集

(Q&A) 談合行為において合意の成立

Q) 私たちの会社には競争関係である事業者と実務者との親睦会があります。その際公共機関に入札する件があり話をしていると、A社から本人たちが落札されるように予定価格を教えると要請され教えました。私たちの会社は直接的な断りの意思を表現しなかったのですが、最初からA社の協力要請に応える意思はありませんでした。そしてA社に教えた金額と違い、私たちの会社が落札される金額として入札に応じ、落札されました。この場合も談合に該当しますか？

A) 談合に該当します。私たちが最初から合意に従う意思がなかったとしてもA社が私たちが合意に従ったと信頼している状況を利用し、落札されたのは結果的に競争を制限した行為になるからです。談合のための合意は表面に浮き上がった行為として成立し、本意や実際に合意した通りに実行したかは合意成立判断に影響を及ぼさないことを注意しなければなりません。

(Q&A) 情報の正当な取得

Q) 私たちの会社で販売している製品の中の一部製品の販売量が落ち、原因を分析しようと思います。私たちの会社に納品している業者は、私たちの会社だけでなく競合他社であるA社にも納品しています。A社の売上状況が知りたいのですが、該当情報を要請してもよろしいでしょうか。

A) 要請してはいけません。このような行為は公正取引関連法規で禁止している不当な経営干渉ないしは不当に経営情報を要求する行為に該当します。当事者やメディアを通して公開された情報でない場合は、情報の出所を確認して関連法規に違反しないように注意しなければなりません。

2. 私たちは協力会社と公平に取引を行い、共存の産業生態系を造成します。

私たちは協力会社を私たちの重要な事業パートナーとして認識し、本心でコミュニケーションをし、公正に取引します。協力会社との公正な役割分担により、共に成長する健全な産業生態系の造成は共存の実践でありCJの競争力を高める道でもあります。

[協力会社とのパートナー関係] 私たちは取引関係や契約の形態に関わらず透明で公正な手続きと客観的な基準に合わせて協力会社を選定します。私たちは不当な方法や一時しのぎの方法で取引しようとする協力会社とは契約せず、私たちが追求する価値と政策を共有できる協力会社とパートナー関係を形成し維持していきます。

[不正取引禁止] 不正取引とは公正でない方法で相手と取引しようとする行為を意味します。次のような不正取引は厳しく禁止されています。

✓ 不正取引行為に関する詳細は「CJグローバル公正競争ポリシー」をご確認ください。

- **取引拒否:** 正当な理由なく特定の協力会社との取引の開始を拒絶、中断する行為
- **差別的扱い:** 特定の取引相手に関して、取引地域や価格、その他取引条件を差別する行為
- **不当廉売および不当高価買取:** 競合他社を排除するために商品やサービスの価格を通常価格より著しく低くしたり、協力会社から不当に高い価格で購入したりする行為
- **取引強制:** 私たちの社員に無理やり商品やサービスを購入・販売するように強制する行為、抱き合わせ売りなどを通して競合他社の顧客が自社と取引するよう強制する行為
- **取引上の地位乱用:** 取引上の地位を不当に乱用し、取引相手に取引上の不利益を与える行為
- **拘束条件付き取引:** 取引地域または取引できる相手を制限し、協力会社の事業を不要に拘束する条件下で取引する行為
- **再販売価格維持:** 商品の生産または販売する事業者がその商品を再販売する事業者取引の段階別に価格を事前に設定し、その価格通りに販売することを強制し、拘束条件を加えて取引する行為

[不正・腐敗禁止] 私たちは協力会社の社員と直・間接的に不適切な利益を与えたり受けたり、あるいは要求したりせず、私的な取引はしてはいけません。代表的な禁止事例は以下の通りです。

- 過度な慶弔金、昇進のお祝いなどの要求や受け取る行為
- 食事や会食、ゴルフなど接待を受ける行為
- 金銭取引や融資保証を要求する行為
- 利便性の提供(業務経費・物品援助、行事援助、協賛など)を要求する行為

[協力会社の情報保護] 情報と著作権などの適切な権利と順序に従わなければなりません。私たちは協力会社の知識財産権と営業秘密を尊重し、取引の過程で正当な理由なしに協力会社の技術資料を要求したり知識財産権の使用を強制したりせず、また任意で第三者に提供したり不当に利用しません。

(Q&A) 協力会社とのパートナー関係

Q) 新規プロジェクトを通して協力会社の精査を進行中です。様々な候補の会社の中でA社の業務経験や能力が今回のプロジェクトに最も適切であると評価されています。しかしA社が不法下請けをしている事実を知りました。この場合A社と取引してもいいでしょうか。

A) A社と取引してはいけません。私たちはCJが追求する価値を共に実践する会社を協力会社として選定し、選定後にもCJ経営哲学と行動規範を遵守するように奨励し持続的なモニタリングを実施しなければなりません。私たちの協力会社に対するこのような努力が、結果としてCJに直接的/間接的に発生する危険要素を事前に解消することに繋がるのだということを肝に銘じなければなりません。

(Q&A) 協力会社の技術情報流出禁止

Q) ウェブサイト開発を任せた業者からメンテナンスのために関連ソースコードを受け取りました。その後、業者と契約期間が満了し他の業者とメンテナンス契約を締結しようとしていますが、該当ソースコードを提供してもよろしいでしょうか。

A) 原則的に提供してはいけません。ソースコードは特に実用新案、デザイン、著作権など同一の知識財産権であり、正当な権利がない以上第三者に提供することは禁止されているからです。この際正当な権利とは契約によって所有権者から使用の許可を出たことを意味します。

5

グローバル共同体に対する私たちの約束

CJは世界の人のライフスタイルを先導し世界から尊敬され親しまれる
グローバル No.1 の生活文化企業を目標に、全世界に事業を展開しています。

私たちが事業進出した地域の伝統と文化、法規を尊重し、その国家と社会に貢献する時

私たちは事業報国を完成させ実践することが出来ます。

1. 私たちは共有価値を創出し企業の社会的責任を果たします。

CJは事業報国の創業理念をもとに国家社会の構成員として責任を果たし、事業を通して共存できる社会を作ります。このために私たちは全ての事業と経営活動の全過程で共有価値を創出し、健全な産業生態系を造成するために限らない努力を行っています。

[CJ CSV] CJ CSVはONLYONEを基盤に‘若者の夢守り’と‘共生の産業生態系’の価値を通して社会の多様な構成員と共に調和し成長を追求することで持続可能な社会の発展に貢献します。

- **若者の夢守り**

- 若者が夢や希望を持ち健全に成長することが企業の社会的責任だと考え、システムおよび事業インフラの連携を通じて未来の人材育成に努めています。
- 代表的な事業：ドナースキャンプ、チューンアップ、ステージアップ、ストーリーアップ

- **共生の産業生態系**

- 産業生態系のリーダーとして利害関係者と共に生態系を組成し、産業構造を確立し拡大しようとしています。
- 代表事業：シルバー宅配、オーペン (O'PEN), 楽しい同行など

[地域社会の尊重と奉仕] 私たちは地域社会の一員として事業を行っている国家と地域の法と文化、価値観などを尊重し、全体のライフスタイルを向上させるために尽力します。また私たちはCJ社員の社会奉仕を積極的に応援します。人類社会を豊かにする多様な公益活動により、私たち皆が社会発展に積極的な役割を果たすことができます。

[雇用創出と誠実な納税] 私たちはOnlyOneの製品とサービスを全世界に輸出するだけでなく、積極的な投資を通じてグローバル事業を持続的に拡大させています。このように私たちが進出した国家と地域社会の安定的な雇用創出と誠実な納税により、経済成長に貢献することは事業報国の真の実践です。

2. 私たちは人権を尊重し環境を保護することで社会価値を実現します。

過去には企業の財務的成果がすなわちその企業の価値であると評価されてきました。しかし今日は社会的価値(Social Value)を実現させ公共の利益とグローバル共同体の発展に貢献する企業がより高い評価と支持を得ています。私たちは人権を尊重し、環境を保護することで社会的価値追求を先導するグローバルNo.1生活文化企業になります。

[人権尊重] 私たちは人権侵害に反対し、世界人権宣言や国際人権規範を支持し尊重します。また人権侵害が発生しないように人権政策と専門組織を基にした人権経営体系を構築し、人権経営履行事項を持続的に点検(Due Diligence)および管理します。万が一一人権侵害が発生した場合には被害者の救済のために最善を尽くします。

[児童保護および強制労働の禁止] 私たちは各国の法規で定められている最低雇用年齢を遵守します。また雇用可能な年齢の児童だとしても、身体的・精神的・社会的発達に不適切な影響を及ぼす危険な作業環境では勤労させません。私たちは勤労者の人権を尊重し、暴行・脅迫・監禁・その他不当な拘束により勤労者の自由意思に反する労働を強制することはしません。

[環境保護実践] 私たちは環境汚染の最小化と環境事故予防のため環境関連法規を厳格に遵守します。また私たちは資源を効率的に活用し、環境にやさしい製品とサービスを提供し、体系的な管理システムを運営します。さらに地域社会の環境保護活動を通して積極的に環境問題を改善し、気候変化対応と水資源管理、廃棄物の最小化など国家的な環境保護活動に持続的な関心を持ち同参します。

[社会的価値の同伴実現] グローバル産業環境の拡大で CJ と事業的関係を結ぶ供給公社、エージェント、合同投資家、協力会社、販売会社などの供給の範囲が徐々に広がっています。私たちは産業生態系の全体的な能力向上のためグローバル供給網全般で法規遵守、不正腐敗禁止、人権尊重、児童保護および強制労働禁止、社員の健康と安全義務遵守、環境保護などに関する CJ の原則と基準が守られるように持続的な支援とモニタリングを行います。

✓ 協力会社との業務遂行時の注意事項に関する詳細は「協力会社行動規範及びガイドライン」をご確認ください。

3. 私たちは全世界の腐敗防止および賄賂防止関連法規を遵守します。

全世界的に腐敗防止と倫理経営に対する関心が高まっています。グローバルの顧客と市場を対象に製品とサービスを提供するCJもまた腐敗防止のために心血を注いでいます。倫理的な事業の遂行はCJがグローバル市場で正直かつ公正に発展するために必ず守らなければならない約束だからです。

[腐敗防止法規の遵守] 私たちは国内の腐敗防止法規を含め、アメリカの連邦海外腐敗防止法（FCPA）など全世界の腐敗防止法と会社の内部ポリシーを厳格に遵守します。腐敗防止法規に違反した場合、個人はもちろん会社も処罰され、深刻な財政的損失に至ることに注意しなければなりません。

- ✓ FCPA(米国海外腐敗防止法)及び各種腐敗防止法律に関する詳細は法務/コンプライアンス部にお問い合わせください。
- ✓ 反腐敗法規遵守の詳細は「CJグローバル腐敗防止ポリシー」をご確認ください。

[不正請託の禁止] 私たちは事業上の利益や不当な恩恵を得るためのあらゆる不正請託をしません。不当な請託には直接的な請託と第三者による請託も全て含まれます。また利害関係者から不当な請託を受け業務を処理してもいけません。

[賄賂・金品授受の禁止] 私たちは現地の事業慣行に関わらず国内外の政府機関、公企業、国際機関の社員と不正な金品を授受したり要求したり、または約束をしたりしません。これは第三者(販売者、通関代理店またはそれ以外の代理人を含む)を介した全ての行為に適用します。

- ✓ 公職者との業務遂行時の注意事項に関する詳細は「CJグローバル腐敗防止ポリシー」をご確認ください。

金品とは金銭と物品、その他の財産的利益だけでなく、利便性の提供および人間の欲望を充足させる全ての有・無形の利益が含まれます。具体的な金品の例は次の通りです。

財産的利益	
利便性の提供	・ 飲食物、酒類、ゴルフなどの接待、交通・宿泊など
経済的利益	・ 財務免除、就業提供、利権付与など

[事業上の贈り物や接待] 事業上の贈り物や接待は健全な業務関係の形成や維持のためでなければならず、公正な業務遂行に影響を与える贈り物や接待は厳格に禁止されています。贈り物と接待に関しては国家別に多様な法規と文化、慣行がありますが、いかなる場合であっても合法的で妥当な範囲内で行われなければなりません。たとえ贈り物や接待が適切か確信し難い場合は上司に報告し人事部にお問い合わせください。

(Q&A) 第三者を介した業務遂行

Q) ベトナム事業所に送った原材料が何週間も通関で止まっている状態です。ベトナム税関では遅延理由について説明してくれず、担当の公務員もまた意図的に先延ばしにしているようです。その時、自称‘通関コンサルタント’だという人物が現れ、自分を介するとすぐに通関できると言ってきました。迅速な通関のためにコンサルタントを雇用してもいいでしょうか。

A) ベトナム等の地域では、公務員を対象として、ある会社が業務を処理するために外部エージェント、コンサルタントなど第三者を専任している場合は、賄賂のような不正な方法を利用しないよう注意しなければなりません。直接賄賂を渡すだけでなく、賄賂を渡す目的で第三者に不適切な金品を提供する行為も処罰対象になります。第三者の専任が必要な場合は必ず人事部に相談してください。

4. 私たちは国際取引秩序を尊重し各国の関連法規を遵守します。

私たちの事業活動は全世界の顧客と国家、地域社会に影響を及ぼします。私たちはCJが事業を行う国家と地域社会すべての関連法規を遵守し、商取引の慣習と文化を理解するために努力します。国際秩序を守り各国の文化を尊重してこそ私たちは本物のグローバルNo.1生活文化企業になることができます。

[グローバル競争法遵守] 各国の競争法は、国内外市場の競争秩序を守り私たちが製品とサービスを競合他社と正々堂々と競えるよう土台作りをしています。私たちは進出した国家により多様で複雑に要求される競争法上の義務が事業にどう適用されるか正確に理解しこれを遵守します。

[国際貿易規制の遵守] 私たちは各国が行う輸出入の統制、貿易規制、通関禁止などの法的・経済的制裁が私たちにいかなる影響を及ぼすのか、事前に把握し関連規制を遵守します。国際貿易規制の遵守と関連し、特に注意しなければならない事項は下の通りです。

- 戦略物資の搬出制限や自国民でない人に対する主要秘密論議および転送禁止
- 輸出入通関書類の正確な記載(物品の原産地表示および品目分類、適正申告価格の記載など)
- 特定国家との貿易や特定国家内での事業が禁止される貿易禁止および経済制裁の遵守
- 輸出のため別途許可が必要な場合は、これに関する事前確認および許可手順にて進行
- 正常価格より低い価格での輸出や不適切な政府補助手段を介した輸出の推奨禁止

[資金洗浄禁止] 私たちは適切な資金を利用し合法的に事業を運営します。脱税目的や麻薬・テロ・賄賂など各種犯罪に繋がる資金の出所と用途を秘匿する資金洗浄など不法的な経済活動は厳しく禁止します。下記のような場合は不法的な取引である可能性が高いので特に注意しなければなりません。

- 報告を避ける目的で高額の取引を報告対象金額以下に数回に分けた取引または複雑過ぎる取引
- 租税避難先として確認された地域またはテロ活動、麻薬取引または資金洗浄する場所として知られている地域やその地域と関係する取引
- 為替、商品券のように前払い商品の大量購入または高額現金取引など資金洗浄と関連する有形の代金支払い形態
- 詐欺または不正行為として扱われる異例な国内または外国資金送金